来週の金融市場見通し

ストラテジスト　澤村 一樹
エコノミスト　中信 達彦

しんきんアセットマネジメント投信株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd.　加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号　URL：https:// www.skam.co.jp

取材・講演等のご依頼　E-mail:Research@skam.co.jp（TEL:03-5524-8162）

＜ 11/16 ～ 11/20 ＞

今週の日本株は上昇しました。先週の急落を受けて値ごろ感が出ていたことから、半導体株を中心に大きく反発しました。一方で、債券市場では、米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）が予想を上回ったことなどを背景に米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利上げ観測が高まり、米金利が上昇しました。国内債券市場にも売りが波及し、長期金利は上昇しました。

来週は、米アンソロピックの上場に加え、エヌビディアの決算発表、内外の経済指標に注目です。

◆日本株 ： アンソロピックの上場に注目

【予想レンジ】日経平均株価

（来週） 60,000～65,000円（11月）60,000～72,000円



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、大きく反発しました。先週の急落を受けて、日本株には値ごろ感が出ていたことから、半導体株を中心に買いが優勢となり、指数を押し上げました。大手金融グループや地方銀行など、好決算を発表した銘柄を物色する動きもみられました。

来週は、19日に予定されている米新興AI企業アンソロピックの上場が注目されます。同社は生成AI「Claude」を開発・運営しています。上場後の初値が公開価格を上回ると、AI関連株をめぐる投資家心理が改善し、国内のAI半導体株の追い風になることが期待されます。日本のＧＤＰ統計や米小売売上高などの経済指標発表や、18日に予定されている米半導体大手エヌビディアの決算発表も相場を動かす材料となりそうです。

◆長期金利 ： 国内経済指標に注目

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

（来週） 2.70～3.00%　（11月） 2.60～3.20%



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

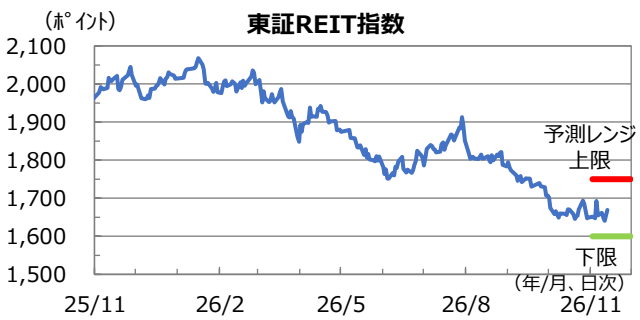
今週の長期金利は上昇しました。10月の日銀会合の「主な意見」が公表され、多くの委員が追加の利上げに肯定的な発言をしていたことがわかり、12月の利上げの可能性が高まったとの観測が広がりました。また、10月の米ＣＰＩが市場予想を上回る強い結果になったことに加え、ＦＲＢのウォラー理事が「物価情勢次第では0.5%の利上げを検討する必要がある」と発言したことで、ＦＲＢの利上げペースが加速するのではないかとの見方が広がり、米債は売りが優勢となりました。こうした動きが国内債券市場にも波及しました。

来週は、日本のＧＤＰ統計やＣＰＩに注目です。経済の底堅さや物価の加速感が見られれば、日銀の利上げ観測が強まることで、国内債券は引き続き売りが優勢となる可能性があります。

◆Ｊリート ： 方向感を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

（来週） 1,600～1,700ﾎﾟｲﾝﾄ　（11月）1,600～1,750ﾎﾟｲﾝﾄ



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

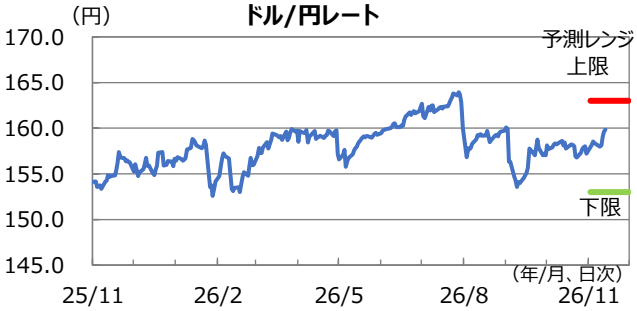
今週のJリート市場は、前週末の米雇用統計や米ＣＰＩが市場予想を上回り、日米長期金利が上昇に転じる中、底堅く推移し、小幅に上昇しました。今週末の分配金利回りは5.634%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、米・イランの和平協議に関する報道や日米のAI・半導体関連株の動向をにらみつつ、方向感を探る展開を想定しています。株式市場が落ち着きを取り戻したことで、リスク回避的な動きは収まっていますが、日米長期金利が再び上昇している点は懸念材料です。米中間選挙後の中東情勢の行方や米国のデータセンター規制に関する報道など、市場に影響を与える新たな材料を注意深く確認しつつ、方向感を見定める状況が継続しそうです。

◆為替 ：金融政策をめぐる思わくに注目

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 157.0～161.0円　（11月） 153.0～163.0円



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

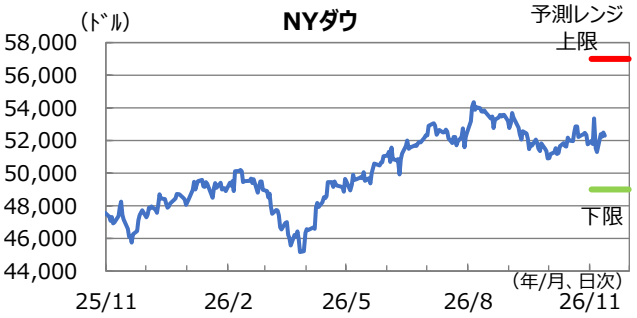
今週の外国為替市場では、ＦＲＢの利上げ観測が強まり、ドル高・円安が進みました。ウォラーＦＲＢ理事が、10月のＣＰＩの結果次第では、12月の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で0.5%の利上げを検討すべきだと発言したほか、その後に発表されたコアＣＰＩが前月比0.3%以上の伸びとなり、利上げ観測が一段と強まりました。

来週は、小売売上高などの米経済指標発表や10月のＦＯＭＣの議事要旨の公表が予定されており、今週に続いて米国の金融政策をめぐる思わくが相場の変動要因となりそうです。経済指標の内容や議事要旨が利上げに前向きな内容となれば、ドル高円安が進行する場面も想定されますが、三村財務官が円安を牽制する発言をしており、急速に円安が進行する可能性は低いとみられます。

◆米国株 ： アンソロピックの上場に注目

【予想レンジ】NYダウ

（来週） 51,000～54,000ﾄﾞﾙ　（11月） 49,000～57,000ﾄﾞﾙ



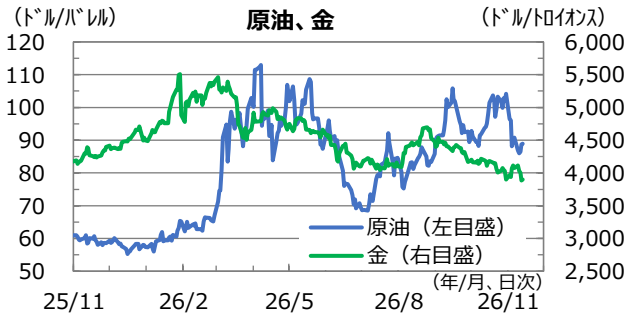
（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

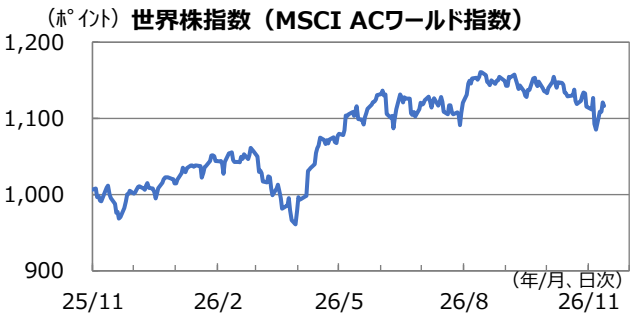
今週の米国株は、上昇しました。データセンター関連企業のキャタピラーやアルファベットなどの主要ハイテク企業が上昇し、指数を押し上げました。半導体株については、エヌビディアが最高経営責任者の辞任を受けて急落しました。ただし、競合するAMDやブロードコムが急上昇したため、半導体株指数は上昇しました。

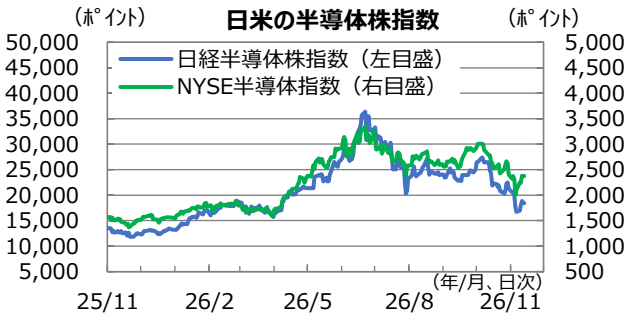
来週は、19日に予定されている新興AI企業アンソロピックの上場が注目されます。「Claude」の運営会社である同社の上場後の初値が公開価格を上回ると、AI関連株をめぐる投資家心理が改善し、AI半導体株の追い風になることが期待されます。また、18日にはエヌビディアの決算発表が予定されており、半導体株は荒い値動きとなる可能性があります。中東情勢や小売売上高などの経済指標発表も相場を動かす材料となりそうです。

◆参考図表









（注）原油はニューヨーク商業取引所（ＮＹＭＥＸ）のＷＴＩ先物。金はニューヨーク商業取引所（ＮＹＭＥＸ）ＣＯＭＥＸ部門の金先物。
（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■来週の主な内外スケジュール

	国　内	海　外
11/16　月	ＧＤＰ統計（26/7-9月期、1次速報）	米ＮＹ連銀製造業景況指数（11月） ユーロ圏鉱工業生産指数（9月） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（10月） 中国新築住宅価格（10月）
11/17　火	第3次産業活動指数（9月）	米小売売上高（10月） 米鉱工業生産・設備稼働率（10月） 米輸入物価指数（10月） 独ＺＥＷ景況感指数（11月）
11/18　水	貿易統計（10月）	米ＮＡＨＢ住宅市場指数（11月） 米企業在庫（9月） 米住宅着工・許可件数（10月） ユーロ圏消費者物価指数（10月、確報値）
11/19　木	機械受注（9月）	米FOMC議事要旨（10/27・28開催分） 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（11月） 米中古住宅販売成約指数（10月）
11/20　金	全国・消費者物価指数（10月）	米景気先行指数（10月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

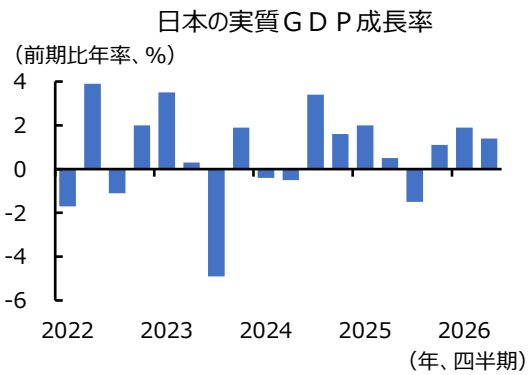
■来週の注目点

ＧＤＰ統計（26/7-9月期、1次速報）

11月16日（月）発表

2026年4-6月期の実質国内総生産（ＧＤＰ）成長率は、前期比年率+1.4%と3四半期連続のプラス成長となりました。

2026年7-9月期の成長率は、同＋0.5%のプラス成長を予想しています。人工知能（ＡＩ）関連投資や半導体関連製品の輸出増が成長率をけん引しそうです。一方で、物価高を背景に個人消費は力強さに欠ける展開が続くとみられます。



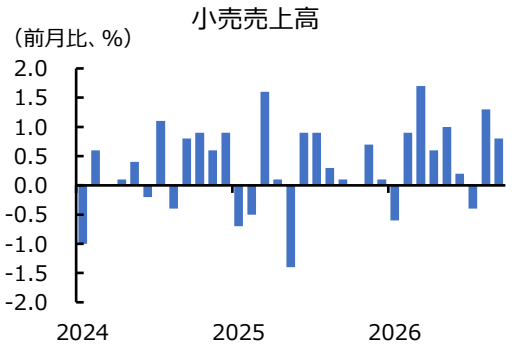
（注）期間は2022年1-3月期～2026年4-6月期。
（出所）内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

米小売売上高（10月）

11月17日（火）発表

9月の米小売売上高は、前月比＋0.8%と２か月連続で増加しました。エネルギー価格の上昇がガソリンの売上高を押し上げた一面もありますが、家具や家電、ヘルスケア関連なども増加しました。足元の米国の個人消費は底堅い動きを維持しているとみられます。

10月の米小売売上高は、前月比＋0.2%と増加が見込まれています。これまで、個人消費をけん引していたのは株高により資産が大幅に拡大してきた富裕層でした。株式市場が軟調な動きで推移する中、今後も富裕層の積極的な購買意欲が継続するか、注目です。



（注）期間は2024年1月～2026年9月。
（出所）米国労働省よりデータを取得し、
しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。